

千葉県による公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	株式会社 かずさアカデミアパーク	県所管課	商工労働部企業立地課
代表者	相原 茂雄	電話	043-223-2420
所在地	木更津市かずさ鎌足2-3-9		
電話	0438-20-5111		
設立年月日	平成3年9月18日		
ホームページアドレス	www.kap.co.jp		
事業内容	(1)かずさアカデミアホールの誘致・管理・運営業務 (2)立地施設に対する清掃・警備・緑地管理等の各種サービスの提供 (3)オークラアカデミアパークホテルの経営 (4)スポーツクラブ・アクアかずさの経営		

1 出資等の状況(H18.4.1現在)

(単位:千円位)

資本金(又は出捐金)	9,750,000
------------	-----------

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐)順位	備考
千葉県	3,500,000	35.9%	1	
木更津市	500,000	5.1%	4	
君津市	200,000	2.1%	10	
富津市	100,000	1.0%	14	
袖ヶ浦市	100,000	1.0%	14	
その他(38)	5,350,000	54.9%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H18.4.1現在)

社員総数	
------	--

区 分		社員数	主な者
内 訳	地方公共団体		
	県		
	市町村		
	国又は政府系機関		
	民間法人		
その他			

3 財務状況 ※

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総資産	10,364,176	9,828,168	2,913,947
負債	5,934,234	5,942,581	5,901,953
資本	4,429,942	3,885,586	△ 2,988,006
累積損益	△5,320,057	△5,864,413	△ 12,738,006

(2)損益計算書

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
総収入 (＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	2,768,725	2,788,136	3,070,180
経常損益	△506,466	△539,219	△ 414,198
当期損益	△510,266	△544,355	△ 6,873,592
減価償却前当期損益	49,116	16,948	97,024

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項 目	15年度	16年度	17年度
借入金残高	4,589,515	4,557,125	4,454,735
うち県からの借入金残高	405,600	354,400	303,200
うち県以外からの借入金残高	4,183,915	4,202,725	4,151,535
うち県の債務保証又は損失補償の対象となる借入金残高	0	635,320	980,208

※公益法人については、次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 資本⇒正味財産の部合計

累積損益⇒基本金等を除く正味財産額

〈損益計算書〉 損益計算書⇒収支計算書及び正味財産増減計算書

総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)⇒総収入(＝当期収入合計－借入金収入等(損益に無関係の項目))

経常損益⇒当期正味財産増減額－(特別損益項目の資産の増減＋特別損益取引に係る当期収支差額)

当期損益⇒当期正味財産増減額

減価償却前当期損益⇒当期正味財産増減額(減価償却を行っている場合は、減価償却費を加える)

5 県の財政支出の状況

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	15年度	16年度	17年度
委託料	かずさアカデミアホール運営委託費他	552,063	479,907	480,760
補助金・交付金・負担金		0	0	0
その他 (利子補給・税の減免額・出資金・貸付金・その他)		0	0	0
合計		552,063	479,907	480,760

6 役職員の状況(各年度4月1日現在)

(単位:人)

項目	15年度	16年度	17年度
常勤役員数	5	5	5
うち県退職者	0	0	1
うち県派遣職員	1	1	0
常勤職員数	88	84	84
うち県退職者	0	0	0
うち県派遣職員	6	5	6

7 事務事業の見直しの状況

県が推進するかずさアカデミアパーク構想において先導的・中核的施設を運営する同社の役割は大きく、企業誘致を推進する上でも欠かせないことから、経営改善に取り組んでいる。

① 経営改善による収支の改善

減損会計の適用等の環境の変化に対応するため、平成17年9月に経営改善計画の見直しを行い、収支改善に向け努力を進めている。また、資金不足問題については、平成16年度から、関係金融機関から必要資金の融資を受け、県・地元4市は当該借入に対する損失補償を実施したが、18年度からは、県がより低利で安定的な直接貸付を実施している。

② 県の事業方針と一体となった事業展開

県立ホール及びホテル部門の連携を図りつつ、利用者の利便性に資する一体的・効率的な管理運営が行われており、ホール利用者は、開業以来8年間連続で利用件数が増加（平成17年度利用件数1,465件）。

平成17年12月から、宿泊型コンベンションの誘致強化のため、首都圏営業室を新設し、また、平成18年度から、同社を県立ホールの指定管理者として指定した。

③ その他

県派遣職員の削減（14年度：8名 → 18年度：2名）を進めるとともに、インフラの整備（バス路線の充実、研究者向け滞在施設の設置など）を実施。

（参考）公社等外郭団体の見直し概要（千葉県行政改革推進本部決定）

改革方針	経営改善
改革の期間	平成15年度～平成17年度
改革の概要	<p>（事業の必要性） かずさアカデミアパーク事業については、平成14年7月、国の都市再生プロジェクト「東京圏におけるゲノム科学の国際拠点形成」の中に位置付けられたほか、県の構造改革特区の拠点にもなっており、また、研究施設等の立地や産学官連携による研究開発が具体的に動き出すなど、国際的なバイオテクノロジーの拠点形成に向けて開花期を迎えている。 同事業を軌道に乗せていくためには、県と一体となった同社による事業推進が必要であり、ホテル営業の強化や管理経費節減等の徹底した経営改善を図りつつ、立地する研究施設等に対する支援機能を強化していかなければならない。</p> <p>（見直し） 今後、効率的、機動的、自主的な事業運営を強力に推進し、かずさアカデミアパークの先導的中核施設であるかずさアーク（県立ホールやホテル等）の管理運営主体である（株）かずさアカデミアパークの機能強化及び財務体質の改善を図っていく。</p> <p>（経営改善）</p> <p>① 経営改善による収支の改善 経営改善計画の着実な推進を図るとともに、金融機関等の支援を得て長期借入金の返済を確実なものにする。</p> <p>② 県の事業方針と一体となった事業展開 先導的・中核的施設であるかずさアーク（県立ホールやホテル等）の一体的・効率的な管理運営を行い、国際研究開発交流拠点にふさわしいコンベンション、宿泊機能の提供を行うとともに、立地企業に対する各種サービスの提供を行う。</p> <p>③ その他 県派遣職員の削減等を進め、民間企業としての自立性の確保を図る。</p>
改革の効果	<p>経営改善改革の実施による損益の改善 平成15年度～17年度約2.5億円 同社の徹底した経営改善により、収益構造が改善され、将来的な自立が図られる。</p>
改革に伴う課題	同社の経営努力によってもなお不足する部分について、県は金融機関と連携して、同社の自立に向けた資金支援を行う必要がある。
その他	